

■研究調査レビュー

奄美とはなにか (1)

小野寺 浩（鹿児島大学特任教授）

はじめに

「奄美とはなにか」というのが作業を始めるにあたっての私の最大の問題意識である。奄美に関するおびただしい関係書や資料を読んでも、琉球王朝の縁辺部、薩摩藩から苛斂誅求を加えられた地域、あるいは米軍占領下云々という、いわば消極的側面からの説明しか語られてこなかったように思える。否、どこかにあるのかもしれないが、それらはしばしば散発的であって、鮮明なイメージをもって全国に発信される性格のものではなかったのではないだろうか。鮮明なイメージとは、例えばアマミノクロウサギが世界でただひとつ棲む地域であるというようなものだ。

奄美群島は大きな島々の連なりであり、歴史の蓄積も自然の多様さも格別のものがある。端的に語ることなどできないという理屈はあるだろう。しかし仮になんらかの「具体的提案」とでもいうべきものをアウトプットと考え、あるいは（そこに至らないまでも）そのための正確な地域把握を作業の目的とするのであれば、複雑な要素を整理評価し、序列をつけていくことはいくら厄介だとしても避けて通れないであろう。

「奄美とはなにか」というテーマは、出発時の疑問であるが、また同時に最終的な到達目標でもあると思う。したがって当面の作業手順として、手に入る限りのあらゆるものに目を通し、その作業から見えてくるものを焦らずじっくり考えることにしたい。この文章は、そうした作業の開始時点における当面のデータ解説と私自身のための備忘録である。

今回見る9種類の資料は、奄美の自然、社会に関するきわめて大括りのデータを挙げた。地域の全貌を概観するためには大まかな押さえ方が有効であるし、また一般的な数字の中に意外に重要な事実が潜んでいることがしばしばあるからだ。資料選

択の考え方は、地域の基盤としての自然、社会の基礎条件としての人口推移、土地利用等である。また、いずれ重要となるであろう住民意識の周辺資料として宮沢賢治の詩を挙げた。

1. 奄美の植生タイプ（表1、表1-2 全国植生自然度表）

この植生タイプ一覧表による大島の自然の第1の特徴は、リュウキュウマツ植林が島全体の40%もあるということだ。全国土面積に対する人工林比率は25%、しかもスギとヒノキが大部分であるから、マツで、しかも4割あるというのはきわめて異例の数字である。リュウキュウマツに限らずマツ類は伐採後に自然状態でも最初に登場する二次林の代表である。それが高率に存在しているということは皆伐などなんらかのカタチで裸地に近い状態に一度され、マツが自然発生したか、あるいは植林されたということになる。植林されたということを疑う必要はないが、一般的常識からいって大島の全マツ林のすべてが植林というのも少し無理があるように思われる。マツ林比が高率である理由を推定すれば、焼き畑農業が戦後のある時期までかなり行われていたこと、また、パルプ用材の伐採が相当広範

囲で継続され、その伐採跡地がマツ林化したのではないかということである。

自然林のシェアが27%あるというのは、全国比が2割足らずであることを考えると、さすがに大島ではそこそに残っているとみることができる。もっともこの数字の解釈には2通りあって、3割も残っているということと反対に奄美でさえ7割は開発されたのかという見方もあるだろう。奄美大島の地形図を眺めた印象はほとんどが山地であり（山地率85%）、農地も含めた開発可能地は極端に少ない地域だということだ。この点では大島だけが山地が優先する地形、次いで徳之島が近いが、徳之島の山地率はせいぜい5割であるから、大島は際だっている。

2. 奄美群島人口推移（表2）

奄美群島の人口のピークは昭和25年の22万3千人である。大正9年に21万人であり、その間及び前後はおおむね20万人台で推移している。平成17年は12万6千人だから、昭和30年以降着実に減少し続けてきたことがわかる。いま現在の人口の議論は少ないことが悪いことであり多いことが是であるかのごとく語られているが、これには大きな疑問がある。奄美の島々の人口の適正規模はそもそもどの程度かという問題があるからである。さらに、大正から昭和30年にかけての人口高位時代は奄美にとって幸せで豊かな時代だったのであろうかという問題もある。この時代はむしろ奄美の困窮時期であり、奄美からの集団就職がピークだった時代でもあるのではないだろうか。

全国的にみても都市部人口と郡部人口がほぼ並ぶのは昭和30年代の前半のことであり、その後都市人口が増え続けていまに至っている。これはすなわち高度経済成長と農山村から都市への人口移動のプロセスである。産業が重厚長大化する一方、山村部

から都市部への人口移動が千万人単位でなされ、人口の重心が農村部から都市へ決定的に移動した時代なのである。経済成長はまさにそのことによってのみ可能だったが、国土における人の住み方という点では多くの課題を残していることも事実である。

3. 奄美振興等事業費の推移（表3）

奄美復帰後、名称は変わりつつも奄美振興事業費は着実に積み重ねられてきた。事業量の累積は一説では1兆8千億円にものぼるという。この表でみると事業費のピークは平成7年の1千10億円、平成17年は600億円と4割減となっている。奄美振興事業の特徴は事業費総枠の保証と比較的高い補助率であるから、10年間で4割、400億円の減少はすなわち地域経済の縮小を意味している。奄振事業の特徴は、事業量全体に占める公共事業比が高いことだ。平成15年の公共事業費をみると事業費ベースで420億円、事業費全体が621億円だから約7割が公共事業だということになる。奄振事業及びそのうちの過半を占める公共事業が過大であったのか、むしろ過小であったのかの判断は軽々にはできない。そうした評価は事業がもたらした成果に係わるし、また復帰後の時間経過における地域経済効果を見る必要がある。もし否定的に見るなら、奄振事業に替わる得る具体的手段を提示することが求められることになる。地域を眺めた印象だけでいえば、道路、港湾など個別の伝統的事業についてはそれなりに実施され、町づくりなど横断的事業については依然として立ち後れが目立っているのではないか。また、新しい施策、例えば観光対応のための拠点整備事業や集落生活のレベルアップのための各種事業などについてはむしろこれからというべきではないか。公共事業と自然保護との関係については、どちらを取るかというゼロサムの議論はおおむね不毛

であり、無駄な公共事業とは具体的に何か、手法、工法として何が問題なのか、他の事業例えばパルプ材のための伐採などとの比較考量はどうなっているのか、等々の検証が必要であろう。

4. 海上移出入量（表4）

奄美群島への物質の収支は港湾統計では把握できる。平成17年度の奄美群島への総移入量は110万トン、出たのが58万トンだから、ほぼ2倍の量が入ってきたことになる。島の物質の収支を考えると50万トンの中のかなりのものが島の中に蓄積されている可能性があるということになる。しかも昭和50年度をみると入りが出の3倍近い。累積では相当の量が島の中に貯まってきたと考えられる。昭和50年以前の数字がいまのところ手元にないが、私の推定では戦後のある時期までは出の方が多く、そう遅くない時期に出入が均衡してその後、入超傾向が続いているのではないだろうか。（その後昭和33年の数字を入手したが、依然として1.7倍の入超。戦前のデータは未入手）もし奄美に着目する視点が、環境、自然であり、共生と循環がそのために必須の理念であるとするならば、この基礎的な物の収支についてはどう考えるべきであろうか。移出入内容の分析が前提であるが、何を移入してきたかは島の住民が例えば食材として何を求めているのかという社会意識と深く係わっているとも考えられる。

5. 物価指数（表5）

鹿児島地区に対する奄美大島の物価指数は107、つまり7%高い。喜界、徳之島では2割ほど高いことから考えると、大島で1割にも及ばないというのはやや意外な感じがする。項目別にみるともっとも高いのは食料、次いで被服等であり、教育費は99と100を切っている。教育費については高校か

ら本土留学させるのは統計上はあくまで例外的なことであり、塾など教育関係諸経費は量的には少ないということであろうか。食料費が高いのは、つまり島外から持ってきたものを日常的に食べていることを現していると考えられる。前項の移出入統計と併せて考えると、農産物にしろ水産物にしろ卑近に存在しているにもかかわらず、購買行動やその下部の住民意識は相当程度都市化しているという見るべきであろう。地元のコンセンサスを前提にしてしか有効な地域振興は成立しないとすれば、こうした実態及び社会意識は看過できないものである。

6. 国土地理院地形図（図1）

奄美に関する国土地理院5万分の1地形図でもっとも古いものは昭和31年のものである。近世以前の古絵図を除けば明治以降国土の大部分については陸軍が測量し作図しているから、奄美の作図年代はかなり遅い。戦後にもっとも変化が激しかったと思われる名瀬市街地を、直近の5万分の1・平成15年地図と比べると住宅密集地はざっと5倍程度になっている。また、昭和31年以前はおおむね大きな土地利用の変化はなかっただろうから、31年図はそれ以前の大島の姿をほぼ表してしる考えることができる。15年地形図と比較すると、道路や港湾などが精力的に行われてきたことが読み取れる反面、線のあるいは点的な開発に留まってきたのではないかという見方も可能である。ちなみに公共事業費の種別の上位は、道路、港湾、農地開発・改良の3つである。

7. 指定文化財（表6）

今回資料をいくつか眺めていてもっとも愕然としたのはこの文化財指定関係だった。昭和30年以前には国及び県指定の文化財は

ほぼ皆無である。唯一の例外は大正10年指定のルリカケスのみ。この事実が表していることは、少なくとも文化財指定という枠に関する限り、奄美に指定すべき文化財がなかったという行政の認識である。国、県併せて指定文化財はいま現在34件、うち13件はクロウサギなど生物系である。奄美の歴史、文化の蓄積を考えれば、いくらなんでも過小すぎるといえるのではないか。もちろん指定という手続きの背景には地元意識があるとしても、文化財行政関係者の関心が奄美に関してはあまりに薄かったといわざるを得ないだろう。奄美の将来像を描く場合の客観的判断として、自然、文化・歴史は外せないものの双璧であるはずである。文化財への関心が島内外とも脆弱であるのは残念なことであるが、逆にこうしたことが奄美再考のポイントであると考えられることもできよう。

8. 奄美群島自然公園調査書（資料1）

奄美群島は昭和49年に国定公園に指定された。この報告書はそれに先立つ昭和43年に県が(財)海中公園センターに委託してつくられたものである。報告書の内容は自然環境が中心であるが、民俗・文化関係の記述中の奄美大島の漁村集落について、①純漁村は存在しない②集落の一角に漁家集落地区というものを構成③沖縄糸満、与論、沖永良部からの移住漁家によって形成、などと述べられている。沖縄から奄美、屋久島にかけての島々では移住漁家がかなりのシェアを占めるのが一般的であるが、そのことと大島住民の海への認識が関係しているのかどうか興味深いところである。漁業関係については移住漁家が専らにした労働だとすると、いわゆる大島住民の空間意識は集落及び後背地の山、森へと向かい、海への認識はもしかするときわめて薄いものである可能性がある。これは今後の集落再編

や観光地整備などにかかる考え方をまとめていくために、さらに分析すべき事項である。

9. 宮沢賢治・詩「国立公園候補地に関する意見」（資料2）

宮沢賢治が大正14年に書いた詩。国立公園の制度は昭和6年に国立公園法制定、昭和9年に第1号の国立公園指定（霧島国立公園はこの時指定）である。それに先だって国立公園候補地に関する動きが各種あり、その一環として十和田八幡平、岩手県・岩出山なども取りざたされた際につくられたものと思われる。詩全体を流れる思想は、ブローカー風の人物が（軽薄に）自然を売り込むという構図で、賢治はやや引いた気分、シニカルな見方であるのが読み取れる。

国立公園などの指定地となることの二律背反性は、国家的に価値が同定されるというメリットの一方で、地域の日常的、伝統的利用はだいたいの場合、法律によって規制されるという点にある。また、住民の日常的な自然との関係は、制度による権力的規制によってしばしば断ち切られてきたという現実がある。さらに、国立公園になったという情報の全国的発信は観光客の流入を加速し、一部観光業関係者への経済環流が肥大化させ、観光客という島外者が大量に入ってくることによって地域社会が混乱するという面もあるだろう。奄美の場合、国定公園から国立公園指定へ、さらに世界遺産登録への動きがあり、影響はより大きなものが想定される。賢治が感じていた二律背反的な本質についても、十分な注意を払っておく必要がある。

おわりに

地域を成立させている主要な要件は、①地形地質も含めた広義の自然、②経済や暮らし方も含めた広い意味での社会、③そこ

で生活している人々の意識、3つである。また、地域づくりを成功させる必須事項は、その地域の個性が確立できるか否かにかかっている。個性化は地域の必然性の上に積み重ねられてはじめて成功する。言い換えれば、自然や歴史、人々の活動の集積の上に立ってはじめて成立するものだ。

地域を考える場合に直面するのは、開発と自然保護の問題であれなんであれ、異なる価値間の調整、あるいは利害の調整である。こうした立場の違いは現実の中でしばしば抜き差しならない状態になる。この隘路を突破するには、問題設定の枠組みを拡げて考えること、公平な専門的知識、知性を基礎に議論のレベルを上げていくしかない。言い切ってしまうと、軽重はあるにしても、物事はすべて相対的であるに過ぎない。逆に言えば、相対的な価値の整序、事の軽重の判断を、抽象論ではなく事実の積み上げることによってのみなしていかなければならない。

表1 奄美大島および徳之島における植生タイプ別メッシュ数

統合凡例	凡例	メッシュ数 (%) *		
		奄美大島	徳之島	合計
山地・自然林	イスノキーウラジロガシ群集 アマミアラカシ群落 スダジイ群落 リュウキュウアオキースダジイ群集 アマミテンナンショウスダジイ群集 オキナワウラジロガシ群集 タブ群落 ナガミボチョウジクスノハカエデ群落	216 (27.3)	43 (16.5)	259 (24.6)
海岸植生	オニヤブソテツハマビワ群集 ソテツ群落 ビロウ群落・ヤエヤマヤシ群落 砂丘植生 ハチジョウススキ群落 隆起珊瑚礁植生 ノジギク群落 オキナワギクハチジョウススキ群集 コウライシバ群落 ガジュマルクロヨナ群落 マングローブ群落	124 (15.7)	23 (8.8)	147 (14.0)
リュウキュウマツ植林	リュウキュウマツ群落 モクマオウ植生 アカマツ群落 スギ・ヒノキ植林	320 (40.5)	46 (17.7)	366 (34.8)
シイ・カシ二次林	シイ・カシ萌芽林 クスノキ植林	33 (4.2)	4 (1.5)	37 (3.5)
伐跡地	伐跡群落	21 (2.7)	0 (0.0)	21 (2.0)
草原	ササ・タケ群落 ススキ群団	29 (3.7)	1 (0.4)	30 (2.9)
耕作地	畑地雑草群落 某装置 水田雑草群落 休耕田雑草群落 (タウコギクラス) ヒメカシヨモギオオアレチノギク群落 (休耕畑地雑草群落) 茶園	39 (4.9)	135 (51.9)	174 (16.6)
市街地等	市街地 緑の多い住宅地 開放水域	9 (1.1)	8 (3.1)	17 (1.6)
総 計		791 (75.3)	260 (24.7)	1,051 (100.0)

※ (%) はそれぞれの島の全メッシュ数に対する各植生タイプの割合

表1－2 植生自然度別の配慮事項

	区分内容	比率 (%)	配慮事項
10	自然草原	1.1	面積的には小さな割合だが、固有種や遺存種が多くみられる。一度破壊されると修復は容易ではない。現地の種子を用いるなど、慎重な方法で修復を進める。
9	自然林	17.9	奥山では、まとまりのある大面積の保全を図るとともに、中間地域や都市地域に残る自然林については、分断・孤立化を防止するなど保全を優先した管理を進める。
8	二次林 (自然林に近いもの)	5.3	立地条件・構成樹木のタイプに応じて管理する。シイ・カン萌芽林やミズナラ林では、択伐などで複層林に誘導したり自然の遷移に委ねる。コナラ林、アカマツ林では、放置するとタケやササなどが繁茂したり。松枯れ跡地にやぶが京成されるなどして生物多様性が低下することから、積極的に手を入れて維持管理することを基本とする。
7	二次林	18.6	
6	植林地	24.8	間伐は複層林、混交林への誘導を積極的に進め、国土保全機能や生物の生息環境としての質を高めていく。
5	二次草原 (背の高い草原)	1.5	火入れ、採草など人為により維持されてきた二次草原は、草原特有の動植物の貴重な生息空間となっている。健全な畜産経営の維持をベースに、希少種・景観保全のがめの保護管理やボランティアの導入など、草原の自然的・社会的特性に応じた複合的な対策を進める。
4	二次草原 (背の低い草原)	2.1	
3	農耕地（樹園地）	1.8	農耕地には適度な人為による環境攪乱 <small>かくらん</small> が不可欠な種が多く生息しており、とくに水田は水辺環境としても生物多様性に大きな役割をはたしている。環境保全型の生産手法の普及や生産基盤整備における配慮によって、農薬・化学肥料の配慮、水路形態・水管理上の配慮等を充実させ、生物の生息空間としての質を維持し、高めていく。
2	農耕地（水田・畑） 緑の多い住宅地	21.1	
1	市街地・造成地等	4.3	植生のほとんど存在しない地区。自然環境基盤のポテンシャルを把握しながら、未利用地などを活用してまとまった規模の森林をつくり出したり、都市内の公共空間や学校、住宅地等において緑地面積を増やすことにより、多様な生物の生息空間を回復する。
	その他（水面等）	1.5	
	合計	100	

*比率は、第5回自然環境保全基礎調査(2001)による

表2 奄美群島人口の推移

年 月 日	世 帯 数	人 口			女100人に 対する男 の 割 合	昭和30年 の総人口 を100とし た場合の 総人口の 指 数	備 考
		総 人 口	男	女			
明治41年12月31日	30,728	185,033	92,065	92,968	99.0	90.1	大島郡統計書
大正9年10月1日	43,290	210,511	100,421	110,090	91.2	102.5	国勢調査確定人口
〃 14年 〃	43,620	203,912	95,058	108,854	87.3	99.3	〃
昭和5年 〃	43,993	204,062	94,102	109,960	85.6	99.4	〃
〃 10年 〃	44,569	200,973	92,695	108,278	85.6	97.9	〃
〃 15年 〃	41,377	181,495	83,477	98,018	85.2	88.4	〃
〃 25年12月1日	49,114	222,779	104,195	118,584	87.9	108.5	琉球列島国勢調査
〃 30年10月1日	47,197	205,363	96,475	108,888	88.6	100	国勢調査確定人口
〃 35年 〃	48,240	196,483	92,163	104,320	88.3	95.7	〃
〃 40年 〃	47,413	183,471	85,351	98,120	87.0	89.3	〃
〃 45年 〃	46,655	164,114	75,158	88,956	84.5	79.9	〃
〃 50年 〃	47,840	155,879	72,473	83,406	86.9	75.9	〃
〃 55年 〃	51,199	156,074	73,469	82,605	88.9	76.0	〃
〃 60年 〃	52,781	153,062	72,169	80,893	89.2	74.5	〃
平成2年 〃	52,171	142,834	67,014	75,820	88.4	69.6	〃
〃 7年 〃	52,204	135,791	64,059	71,732	89.3	66.1	〃
〃 12年 〃	52,904	132,315	62,672	69,643	90.0	64.4	〃
〃 17年 〃	52,796	126,483	60,129	66,354	90.6	61.6	〃

表3 復興・振興・振興開発事業費の推移(昭和29年～平成17年度)

単位:円

区分	年度	総 計		国土交通省(国土庁)計上分		各省庁計上分		県単独分
		事業費	国 費	事業費	国 費	事業費	国 費	事業費
復興事業	29	903,662,733	689,370,714					
	30	1,626,066,510	1,116,641,752					
	31	1,641,353,371	1,118,663,266					
	32	1,830,528,994	1,219,238,503					
	33	2,163,625,915	1,222,995,588					
	29～33	8,165,237,523	5,366,909,823					
	34	3,566,252,666	1,275,650,933					
	35	3,269,865,305	1,296,881,979					
	36	1,839,558,128	1,369,898,855					
	37	2,043,319,941	1,400,535,345					
振興事業	38	2,115,501,959	1,407,880,418					
	34～38	12,834,497,999	6,750,846,530					
	29～38	20,999,735,522	12,117,757,353					
	39	3,282,331,685	1,402,341,098					
	40	3,720,873,178	1,517,160,601					
	41	2,996,757,716	1,551,615,114					
	42	2,713,759,596	1,594,337,542					
	43	2,936,202,510	1,649,849,154					
	39～43	15,649,924,685	7,715,303,509					
	44	4,658,311,255	1,794,728,370					
振興開発事業	45	3,835,090,173	2,068,586,503					
	46	6,978,439,919	2,411,564,145					
	47	6,041,924,374	3,306,207,104					
	48	6,647,248,541	3,784,979,670					
	44～48	28,161,014,262	13,366,065,792					
	39～48	43,810,938,947	21,081,369,301					
	49	11,211,001,600	6,914,924,100	7,386,352,000	5,534,497,000	2,930,016,000	1,380,427,100	894,633,600
	50	13,647,626,000	9,179,802,000	9,520,148,000	7,184,385,000	3,704,319,000	1,995,417,000	423,159,000
	51	16,800,158,000	11,737,719,500	12,306,451,000	9,405,830,500	4,102,453,000	2,331,889,000	391,254,000
	52	24,622,739,563	16,941,062,700	17,599,863,000	13,775,277,000	5,816,852,193	3,165,785,700	1,206,024,370
新振興開発事業	53	32,983,610,453	23,109,334,863	24,827,535,453	19,552,940,863	6,529,619,000	3,556,394,000	1,626,456,000
	49～53	99,265,135,616	67,882,843,163	71,640,349,453	55,452,930,363	23,083,256,193	12,429,912,800	4,541,526,970
	54	29,124,020,651	27,510,513,000	29,897,345,000	23,560,584,000	7,371,285,500	3,949,929,000	1,855,390,151
	55	41,188,765,625	28,332,357,500	31,491,499,000	24,324,389,500	7,384,626,600	4,007,968,000	2,312,640,025
	56	43,303,157,800	29,638,713,000	33,348,551,000	25,521,063,000	7,893,093,800	4,117,650,000	2,061,513,000
	57	45,343,776,170	30,252,109,000	35,820,682,000	26,329,360,000	7,287,206,000	3,922,749,000	2,235,888,170
	58	48,864,815,830	32,782,104,000	38,909,212,000	28,712,368,000	7,625,017,830	4,069,746,000	2,330,586,000
	54～58	217,824,536,076	148,515,796,500	169,467,289,000	128,447,764,500	37,561,229,730	20,068,032,000	10,796,017,346
	49～58	317,089,671,692	216,398,639,663	241,107,638,453	183,900,694,863	60,644,488,923	32,497,944,800	15,337,544,316
	59	49,793,965,150	33,935,474,000	38,895,635,000	29,534,417,000	9,031,856,300	4,401,057,000	1,866,473,850
第3次振興開発事業	60	51,849,983,000	34,332,258,991	40,956,678,940	29,956,165,991	9,046,529,000	4,376,093,000	1,846,775,060
	61	51,009,100,708	33,891,008,425	43,896,864,000	30,867,745,000	5,550,539,708	3,023,263,425	1,561,697,000
	62	60,782,646,734	39,753,774,734	41,664,131,734	35,907,138,734	6,927,881,000	3,846,636,000	2,190,634,000
	63	55,151,306,570	35,723,486,000	45,143,993,000	31,301,225,000	7,890,957,000	4,422,261,000	2,116,356,570
	59～63	268,587,002,162	177,636,002,150	220,557,302,674	157,566,691,725	38,447,763,008	20,069,310,425	9,581,936,480
	元	56,439,366,352	35,969,604,713	45,165,183,039	31,063,721,213	9,982,527,448	4,905,883,500	2,291,655,865
	2	56,829,241,056	36,574,125,220	46,122,492,480	31,776,461,720	8,579,421,291	4,797,663,500	2,127,327,285
	3	61,180,018,685	38,928,879,855	48,122,931,275	33,446,328,355	10,363,178,054	5,481,551,500	2,693,909,356
	4	74,274,848,035	47,095,900,656	59,456,788,826	40,817,903,706	11,893,437,445	6,277,996,950	2,924,621,764
	5	85,653,402,357	54,492,575,488	69,421,292,006	48,051,262,488	12,731,286,763	6,441,313,000	3,500,823,588
第3次振興開発事業	元～5	334,376,876,485	213,061,085,932	268,288,687,626	185,156,677,482	52,549,851,001	27,904,408,450	13,538,337,858
	59～5	602,963,878,647	390,697,088,082	488,845,990,300	342,723,369,207	90,997,614,009	47,973,718,875	23,120,274,338
	6	77,369,539,473	48,491,438,503	60,702,026,760	41,943,381,875	12,521,247,220	6,548,056,728	4,146,265,493
	7	100,964,567,361	62,052,910,804	77,986,324,272	53,479,447,472	16,487,116,709	8,573,463,332	6,491,126,380
	8	92,161,216,017	56,505,066,000	68,491,592,100	47,481,187,000	18,100,412,112	9,023,879,000	5,569,211,805
	9	80,440,199,369	50,252,505,600	63,983,671,000	44,093,366,000	12,540,222,518	6,159,139,600	3,916,305,851
	10	103,182,817,914	66,711,337,000	85,936,494,000	59,840,818,000	12,783,744,921	6,870,519,000	4,462,578,993
	6～10	454,118,340,134	284,013,257,907	357,100,108,132	246,838,200,347	72,432,743,480	37,175,057,560	24,585,488,522
	11	88,251,992,363	54,142,297,300	68,864,259,000	47,347,870,300	13,197,651,750	6,794,427,000	6,190,081,613
	12	87,698,988,812	52,750,434,000	70,917,177,000	48,007,849,000	8,963,532,537	4,742,585,000	7,818,279,275
第3次振興開発事業	13	81,635,113,415	49,565,611,634	66,632,006,342	43,946,943,634	10,337,962,702	5,618,668,000	4,665,144,371
	14	68,017,870,719	43,017,535,999	56,477,544,739	38,546,124,706	8,037,178,423	4,471,411,293	3,503,147,557
	15	62,083,736,967	40,534,894,844	51,840,232,532	36,487,007,352	7,230,190,792	4,047,887,492	3,013,313,643
	11～15	387,687,702,276	240,010,773,777	314,731,219,613	214,335,794,992	47,766,516,204	25,674,978,785	25,189,966,459
	6～15	841,806,042,410	524,024,031,684	671,831,327,745	461,173,995,339	120,199,259,684	62,850,036,345	49,775,454,981
	16	62,476,475,111	40,476,222,536	49,792,379,061	35,307,550,851	10,090,214,786	5,168,671,685	2,593,881,264
	17	60,006,622,083	38,749,451,518	48,159,186,159	34,153,217,140	9,340,900,281	4,596,234,378	2,506,535,643
	総 計	1,949,153,364,412	1,243,544,560,137	1,499,736,521,718	1,057,258,827,400	291,272,477,683	153,086,606,083	93,333,690,542

表4 海上移出貨物数量

資料：大島支庁河川港湾課
大島支庁各事務所
期間：各年1月～12月
単位：トン

年次 港名	総数	農水産品	林産品	鉱産品	金属機械 工業品	化学 工業品	軽工業品	雑工業品	特殊品	分類不能 のもの	バス・トラ ック・乗用 車その他
昭和50	244,511	30,373	19,262	305	43,642	5,193	50,877	44,573	41,819	8,467	—
60	266,868	39,341	23,716	572	12,699	2,674	95,447	8,632	66,884	16,903	24,368台
平成7	252,244	74,766	2,156	6,082	17,184	3,798	97,927	4,668	38,361	7,302	39,377台
12	616,356	73,303	2,461	331,434	42,120	23,914	100,745	3,291	33,135	5,953	36,748台
15	452,285	66,852	1,531	101,406	128,010	31,355	78,935	2,251	35,516	6,429	28,993台
16	511,905	62,374	1,408	67,489	127,149	34,166	88,018	10,635	35,049	85,617	34,424台
17	580,272	63,363	1,233	141,123	141,950	23,413	88,820	7,830	54,948	57,592	36,290台
(内訳)											
名瀬	190,217	3,039	570	88	123,223	14,201	31,971	848	13,395	2,882	9,066台
古仁屋	239,459	1,738	17	140,789	3,800	8,432	7,272	5,440	20,096	51,875	13,811台
湾	16,062	1,870	0	4	315	107	7,008	62	4,833	1,863	471台
亀徳	60,738	14,688	400	25	9,709	88	30,190	266	4,906	466	4,394台
平土野	3,579	2,020	45	178	249	105	310	187	483	2	154台
和泊	45,321	27,539	3	8	3,042	155	7,864	329	5,910	471	4,726台
知名	12,233	9,271	166	16	1,012	250	236	405	849	28	536台
与論	12,663	3,198	32	15	600	75	3,969	293	4,476	5	3,132台

※ 総数には、「バス・トラック・乗用車その他」の数量は含まない。

海上移入貨物数量

資料：大島支庁河川港湾課
大島支庁各事務所
期間：各年1月～12月
単位：トン

年次 港名	総数	農水産品	林産品	鉱産品	金属機械 工業品	化学 工業品	軽工業品	雑工業品	特殊品	分類不能 のもの	バス・トラ ック・乗用 車その他
昭和50	665,960	100,906	32,287	6,514	164,095	110,773	76,875	114,123	34,452	25,935	—
60	880,138	74,435	20,273	231,583	87,505	180,164	103,062	74,781	62,350	45,985	31,928台
平成7	939,214	59,740	18,001	234,015	105,058	207,848	136,415	33,421	90,066	54,650	47,131台
12	931,599	55,220	14,231	281,929	129,194	151,290	112,029	40,729	92,679	54,298	43,755台
15	1,113,062	47,306	11,089	357,153	243,611	154,043	96,948	21,774	133,355	47,783	33,057台
16	1,276,912	47,391	10,131	257,297	477,773	166,222	96,497	25,062	122,549	73,990	31,157台
17	1,101,062	44,720	9,831	300,529	240,543	169,440	102,925	21,312	133,938	78,424	31,062台
(内訳)											
名瀬	375,003	15,704	3,253	1,632	182,973	30,096	38,671	7,257	49,743	45,674	8,895台
古仁屋	99,463	4,058	490	51,659	4,030	3,637	2,095	353	15,956	17,185	5,589台
湾	105,254	4,711	0	54,654	2,460	10,141	13,736	1,962	12,176	5,414	1,114台
亀徳	142,774	7,865	2,118	11,334	29,579	36,091	22,850	4,622	21,015	7,300	6,570台
平土野	114,383	1,185	603	46,548	2,344	53,989	3,915	1,943	3,776	80	259台
和泊	135,044	5,583	1,256	64,951	10,632	20,732	11,064	1,331	18,274	1,821	5,341台
知名	22,033	2,961	1,271	185	5,418	3,263	5,242	2,428	1,188	77	376台
与論	107,108	2,653	840	69,566	3,107	11,491	5,352	1,416	11,810	873	2,918台

※ 総数には、「バス・トラック・乗用車その他」の数量は含まない。

表5 県内離島別地域指数の推移

資料：生活・文化課
鹿児島地区=100

地区 \ 年度		12 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度
奄 美	奄 美 大 島	111.5	109.8	103.1	117.4	106.6
	名 瀬 市	105.2	103.7	101.1	118.0	106.5
	喜 界 島	119.8	116.6	121.2	127.6	121.3
	徳 之 島	114.1	119.2	111.4	136.3	120.1
	沖 永 良 部 島	114.2	123.7	123.5	121.6	117.7
	与 論 島	122.2	126.4	114.4	129.1	116.9
	地 区 平 均	114.4	117.4	111.9	125.4	114.9
種 子 屋 離 本	種 子 島	112.1	114.8	108.6	125.4	108.8
	屋 久 島	115.9	112.5	114.9	134.6	110.7
	離 島 地 区	114.8	115.6	111.8	124.2	113.4
	本 土 地 区	102.0	101.2	98.8	103.7	101.0

(注) 地域差指数については、価格調査（職員調査、民間調査員調査）の結果を元に集計されたもので、各市町村に所在する店舗から一部の店舗を抽出し調査したものです。また、平成16年度から調査品目はそれまでの34品目から17品目に変更されています。

消費者物価地域差指数の推移

資料：総務省統計局「物価統計月報 消費者物価指数編」
小売物価統計調査報告（名瀬地区） 全国＝100

年	区 分	名 瀬 市	鹿 児 島 市	那 覇 市
昭和60年	総 合	105.8	100.1	100.2
	食 料	108.6	100.1	100.3
平成7年	総 合	102.8	99.7	96.7
	食 料	99.9	99.3	99.0
平成12年	総 合	104.7	101.2	97.3
	食 料	108.7	100.9	101.2
平成15年	総 合	103.5	101.0	97.0
	食 料	107.1	101.2	101.1
平成16年	総 合	103.7	101.1	97.3
	食 料	106.8	100.6	101.7
平成17年	総 合	104.0	101.1	96.2
	食 料	109.1	102.4	99.5

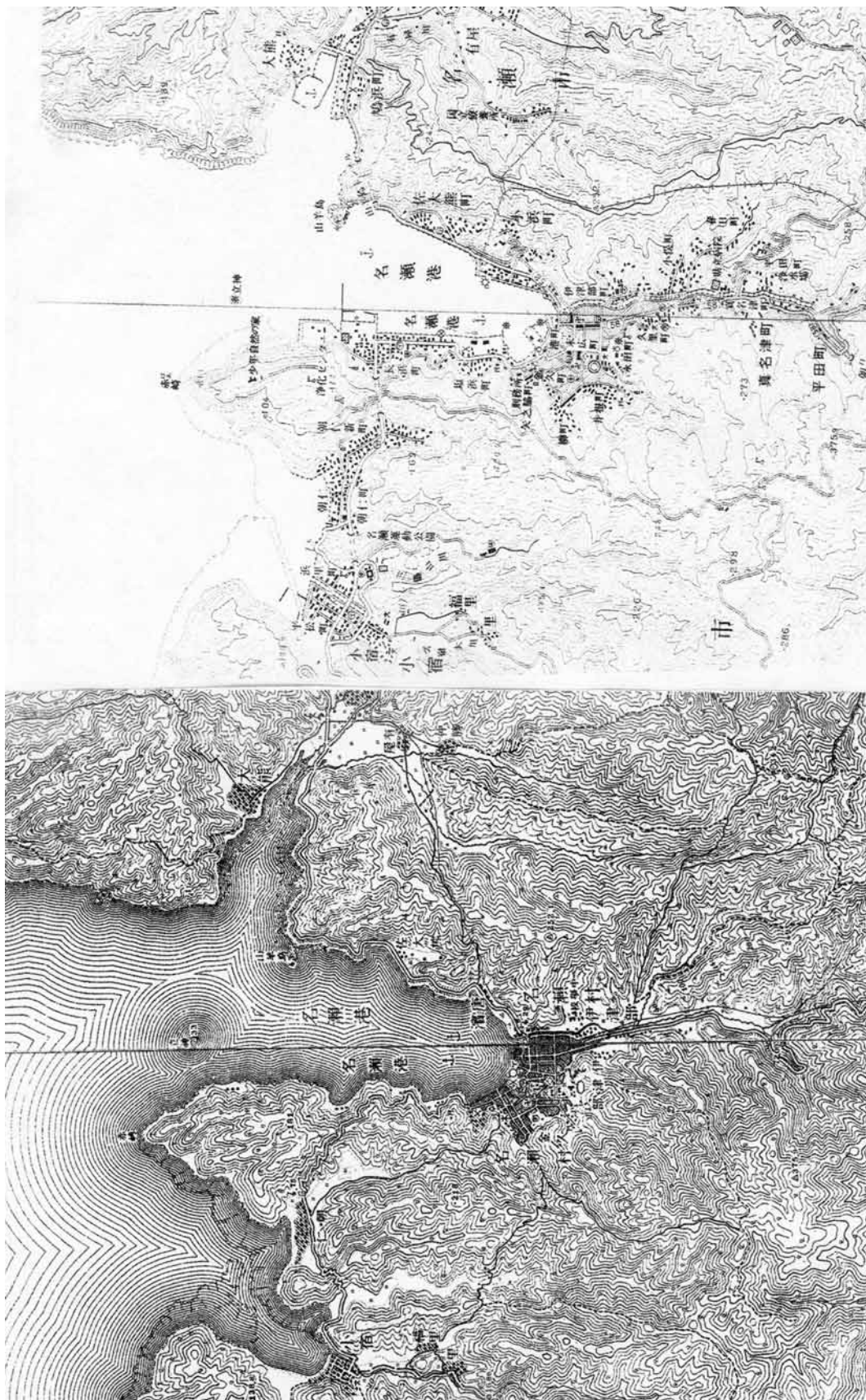
(注) 名瀬市については、「消費者物価統計」の対象地域がないので、同市が実施した「小売物価統計調査報告（名瀬地区）」を基に、鹿児島市との比較において算出したものです。

名瀬市費目別消費者物価地域差指数の推移

資料：名瀬市小売物価統計調査報告
鹿児島市＝100

費目 \ 年	ウ エ イ ト	平 成 15 年	平 成 16 年	平 成 17 年
総 合	10,000	102.5	102.6	102.9
食 料	2,730	105.9	106.2	106.5
住 居	2,003	102.2	102.5	102.7
光 熱 ・ 水 道	651	99.4	99.4	99.5
家 具 ・ 家 事 用 品	369	103.7	103.8	104.0
被 服 及 び 履 物	568	103.8	103.9	104.2
保 健 医 療	380	100.6	100.6	100.8
交 通 ・ 通 信	1,313	101.8	101.9	102.1
教 育	398	98.9	98.9	98.9
教 養 娯 楽	1,130	101.4	101.5	101.4
諸 雑 費	456	96.5	97.0	97.4

図 1



平成15年 1/5万・国土地理院

昭和31年 1/5万・国土地理院

表6 指定文化財

(ア) 市町村

期日：平成18年11月1日

種 類	市町村	奄美市	大和村	宇検村	瀬戸内町	龍郷町	喜界町	徳之島	天城町	伊仙町	和泊町	知名町	与論町	計
総 数		126	42	10	39	9	44	42	30	34	32	22	19	449
有形文化財		42	0	4	28	4	20	8	13	4	13	1	11	148
無形文化財		5	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	7
民俗文化財		25	42	3	5	1	10	31	16	8	11	7	0	159
記念物		54	0	2	6	4	14	3	0	22	8	14	8	135

(イ) 県

名 称	所 在 地	指定年月日	種 別	所 有 者 ・ 管 理 者
南 州 流 謫 跡	龍郷町龍郷	昭30. 1.14	史 跡	龍 まさ子
和泊町の世之主の墓	和泊町内城	〃 41. 3.11	〃	和泊町
昇 龍 洞	知名町住吉野平川	〃 42. 3.31	天 然 記 念 物	知名町
油 井 の 豊 年 踊 り	瀬戸内町油井	〃 58. 4.13	無 形 民 俗 文 化 財	油井豊年踊り保存会
上平川の大蛇踊り	知名町上平川	〃 59. 4.18	〃	上平川大蛇踊り保存会
沖永良部島下平川の大型	知名町下平川	〃 62. 3.16	天 然 記 念 物	宮當 重夫
有孔虫化石密集産地	伊仙町大田布	平元. 3.22	史 跡	福宮スミエ・伊仙町教育委員会
犬 田 布 貝 塚	伊仙町阿三	〃 3. 3.22	〃	重田 源孝・伊仙町教育委員会
カ ム イ ヤ キ 窯 跡	奄美市笠利町万屋	〃 5. 3.24	〃	奄美市教育委員会
城 間 ト フ ル 墓 群	徳之島町井之川	〃 13. 4.27	無 形 民 俗 文 化 財	井之川夏目おどり保存会
徳之島井之川夏目踊り	知名町住吉前間当り	〃 13. 4.27	天 然 記 念 物	住吉集落・知名町教育委員会
住 吉 暗 川	奄美市笠利町、宇検村、	〃 15. 4.22	有 形 無 形 文 化 財	所在市町村
奄美大島のノロ関係資料	瀬戸内町、奄美市名瀬			
イ ボ イ モ リ	奄美大島・徳之島	〃 15. 4.22	天 然 記 念 物	所在市町村
イ シ カ ワ ガ エ ル	奄美大島	〃 15. 4.22	天 然 記 念 物	所在市町村
オ ビ ト カ ゲ モ ド キ	徳之島	〃 15. 4.22	天 然 記 念 物	所在市町村
大 和 浜 の 群 倉	大和村	〃 16. 4.20	建 造 物	大和村教育委員会
オ ッ ト ン ガ エ ル	奄美大島・加計呂麻島	〃 17. 4.19	天 然 記 念 物	所在市町村
喜界島のノロ関係資料	喜界町中央公民館	〃 18. 4.21	有 形 民 俗 文 化 財	喜界町・新山林

(ウ) 国

名 称	所 在 地	指定年月日	種 別	所 有 者 ・ 管 理 者
アマミノクロウサギ	奄美大島・徳之島	昭38. 7. 4	特 別 天 然 記 念 物	鹿児島県
ル リ カ ケ ス	奄美大島・徳之島	大10. 3. 3	天 然 記 念 物	〃
神 屋 ・ 湯 湾 岳	奄美市住用町・宇検村・大和村	昭43.11. 8	〃	農林水産省
ア カ ヒ ゲ	奄美大島・徳之島	〃 45. 1.23	〃	所在市町村
オ カ ヤ ド カ リ	南西諸島	〃 45.11.12	〃	〃
オ オ ト ラ ツ グ ミ	奄美大島	〃 46. 5.19	〃	〃
オ ラ ス バ ト	鹿児島県	〃 46. 5.19	〃	〃
オーストンオオアカゲラ	奄美大島	〃 46. 5.19	〃	〃
トゲネズミ(アマミトゲネズミ)	奄美大島・徳之島	〃 47. 5.15	〃	〃
ケ ナ ガ ネ ズ ミ	奄美大島・徳之島	〃 47. 5.15	〃	〃
諸 鈍 芝 居	瀬戸内町諸鈍	〃 51. 5. 4	重要無形民俗文化財	諸鈍芝居保存会
秋 名 ア ラ セ ッ 行 事	龍郷町秋名	〃 60. 1.12	〃	秋名ヒラセマンカイ保存会
宇 宿 貝 塚	奄美市笠利町宇宿	〃 61.10. 7	史 跡	奄美市
与 論 十 五 夜 踊 り	与論島字城	平 5.12.13	重要無形民俗文化財	与論十五夜踊り保存会
泉 家 住 宅	奄美市笠利町宇宿	〃 6. 7.12	建 造 物	泉一郎

資料1

奄美群島自然公園予定地基本調査書

1968年9月

鹿児島県

奄美群島の人文景観と文化財

斉藤 毅*

(2) 糸満漁民と追込網漁業

奄美群島にはいわゆる純漁村は存在しない。全群島に、現在約2,000の漁家があるが、そのうちかなりの部分は名瀬、古仁屋、湾、亀津、和泊等の都市的性格をもった集落の一角に集団的に集まり、「漁家集落地区」とでも名付けるべきものを構成している。他方、農業集落に接続して立地した小規模な「漁家集落地区」も多く、やや大規模な塊村形態をとる農業集落の場合、この種の集落が接続して立地する傾向が強い。

この種の「漁家集落地区」は市街地接続型、農村接続型共に、集落の大部分は沖縄本島の糸満町をはじめ、伊平屋、伊是名、与論、沖永良部等の島々よりの移住漁家によって形成されたものである。彼等は主として一本釣、刺網等によるいわゆる瀬魚を首とした零細な漁業を、「イタツケ」と呼ばれるクリ舟を模した独自の構造をもつ小型船で営んでいる。同時に数十人で組を組織し、彼等の伝統的な漁法である勇壮な追込網漁を行う場合もある。これは通常9月頃より翌年の5月頃までにわたり水深30～40m前後の地先海域で行われ「アカムロ」等を漁獲する。

これに使用される漁網は袋網と袖網の二つの部分からなり、袋網の周囲は約20間、それに連なる左右の袖網は各々約40間、深さはいずれも20間前後である。

漁具としては、この他各人が携行する「シルチカ」と呼ばれる一種のオドシ縄があるが、

資料2

三三七 国立公園候補地に関する意見

どうですか この銘^{よみかた}岩^い流^{りゅう}は
殺風景なもんですなあ
噴^ふき出^でしてから何年たつかは知りませんが
かう日が照ると空気の渦^{うず}がぐらぐらたつて
まるで大きな鍋^{なべ}ですな
いたゞきの雪もあをあを煮^にえさうです
まあパンをおあがりなさい
いつたいこゝをどういふわけで、
国立公園候補地に
みんなが運動せんですか
いや可能性^{じやうかせい}
それは充分^{じゅうぶん}ありますよ
もちろん山をぜんたいです
うしろの方の火口湖 温泉 もちろんですな
鞍掛^{かかけ}山もむろんです
ぜんたい鞍掛^{かかけ}山はです
Gr-Iwateとも申すべく
大地獄よりまだ前の
大きな火口のへりですからな
さうしてこゝは特に地獄にこしらへる
愛嬌^{あけう}たつぷり東洋風にやるですな
鐘^{かね}のかたちの赤い柵^{さく}
枯^か木を凄^{すい}くあしらひまして
あちこち花を植ゑますな

1925 (大正14) 年

宮沢賢治詩集「春の修羅」

花といつてもなんですな
きちがひなすび まむしさう
それから黒いとりかぶとなど、
とにかく悪くやることですな
さうして置いて、
世界中から集まった
猾^ずるいやつらや悪どいやつの
頭をみんな剃^そつてやり
あちこち石で門を組む
死^し出^での山路のほととぎす
三途^{さんず}の川のかちわだし
六道^{りくどう}の辻^{つじ}
えんまの庁^{ちやう}から胎^{たい}内^{ない}くぐり
はだしでぐるぐるひっぱりまはし
それで罪障消滅として
天国行きのにせ免状^{めんじやう}を売りつける
しまひはそこの三つ^(二四)の森山で
交響^{かうきやう}曲^{きよく}をやりますな
第一楽章 アレグロブリオははねるがごとく
第二楽章 アンダンテやゝうなるがごとく
第三楽章 なげくがごとく
第四楽章 死の気持ち
よくあるとほりはじめは大へんかなしくて
それからだんだん歓喜^{かんぎ}になって
最後は山のこつちの方へ
野砲^{やほう}を二門かくして置いて
電氣でずどんと実弾^{じつだん}をやる
A^(二四)ワンだなど思つたときは
もうほんものの三途^(二四)の川へ行つてゐるですな
ところがこゝで予習をつんでゐますから
誰もすこしもまごつかない まだわたくしもまごつかない
さあパンをおあがりなさい

向ふの山は七時雨
陶器^{たうき}に描いた藍^{あい}の絵で
あいつがつまり背景^{はいけい}ですな